

事業承継に関するアンケート調査
結果報告書

平成 29 年 3 月

雲南市産業振興センター
雲南市商工会

1	調査概要	
(1)	調査目的	1
(2)	調査内容	1
(3)	調査主体	1
(4)	調査機関	1
(5)	調査方法	1
(6)	回答結果	1
(7)	事業承継に関するアンケート調査	1
(8)	調査結果概要	2
2	アンケート調査結果	
(1)	回答事業所の概要及び事業主本人について	3
Q 1-1	業種別	3
Q 1-2	業暦別	3
Q 1-3	資本金別	4
Q 1-4	従業員数別	4
Q 1-5	事業主年齢別	5
Q 1-6	地域別	5
Q 1-7	何代目の事業主	6
Q 1-8	先代との関係	6
(2)	事業承継の意向	7
Q 2	事業承継の予定について	7
Q 3-1	事業承継を予定している事業所の事業承継時期	7
Q 3-2	事業承継を予定している事業所の後継者について	8
Q 4-1	後継者を決めている事業所の具体的後継候補者について	8
Q 4-2	後継者を決めている事業所の事業承継の取り組み状況	9
Q 5-1	後継者を決めかねている事業所のその理由	9
Q 5-2	後継者を決めかねている事業所の希望する後継候補者について	10
Q 6	廃業を検討している理由について	10
Q 7	事業承継に関し関心のある事項について	11
Q 8	事業譲渡への関心について	11
Q 9	事業譲渡のイメージについて	12
(3)	雲南市産業振興センターについて	12
Q 10	雲南市産業振興センターの認知度について	12
Q 11	雲南市産業振興センターに求める支援について	13
Q 12	産業振興センターへの相談希望について	13

1 調査概要

(1) 調査目的

雲南市内の中小企業や小規模事業者における事業承継に関する考えや問題点等を把握し、今後の事業承継支援活動に活かすことを目的とする。

(2) 調査内容

雲南市内の商工会会員の中から約 992 事業所を抽出し、郵送によるアンケート調査を実施し、市内中小企業や小規模事業者の事業承継等に関する情報を収集、結果をとりまとめた。

また、調査票には雲南市産業振興センターの事業概要や事業承継業務に関する紹介を同封した。

(3) 調査主体

雲南市産業振興センター、雲南市商工会

(4) 調査期間

平成 29 年 1 月 30 日（月）～2 月 15 日（水）

(5) 調査方法

『アンケート調査票』を商工会配布物に同封し発送、調査（1 月 25 日搬入）

(6) 調査対象事業所及び回答結果

商工会会員（1,234 事業所から一定の基準で削除した残り 992 事業所が対象）

	調査数	回答数	回収率
大東	297 事業所	88 事業所	29.6%
加茂	152 //	52 //	34.2%
木次	238 //	81 //	34.0%
三刀屋	184 //	55 //	29.9%
掛合	81 //	38 //	46.9%
吉田	40 //	16 //	40.0%
未回答		22 //	
合計	992 事業所	352 事業所	35.5%

※調査対象除外の基準：誘致企業、支店・営業所等、病院等、大型店・コンビニ、個人、一人親方大工および左官)

(7) 事業承継に関するアンケート調査

別添のとおり

(8) 調査結果概要

ア 回答事業所について

- 回答事業所数は、352 事業所
- 資本金は、「個人事業」が 47.7% 「500 万円以下」が 26.1% で、従業員数は「10 人以下」の小規模事業者が 84.4% を占めた。

イ 事業承継に関わる状況について

- 事業承継の予定については、「事業承継を予定している」が 25.0%、「事業承継を検討している」が 12.8% となっている。一方、「まだ決めていない」が 37.8%、「廃業を検討している」が 22.4% となっている。
- 事業承継を予定または検討している 133 事業所のうち「後継者を決めている」が 70.7% を占め、「後継者を決めかねている」が 18.0% 「適当な候補者がいない」が 7.5% となっている。
- 後継者を決めている 94 事業所のうち、具体的な後継者として「子供などの親族」が 88.3%、次いで「親族以外の役員・従業員」が 8.5% となっている。また、事業承継への取り組みについては、「具体的に取り組んでいる」が 38.3%、「近々取組む予定である」が 33.0%、「まだ何も取組んでいない」が 21.3% となっている。
- 廃業を検討している理由として「事業に将来性がない」が 34.1%、「後継者がみつからない」30.5%、「後継候補者に継ぐ意思がない」20.7% となっている。

ウ 事業承継の関心度について

- 事業承継について関心のある事項については、「後継者の育成」が 21.9%、「事業譲渡」が 13.1% 「後継者の選定」が 12.8%、「相続税・贈与税について」が 7.4% となっている。
- 事業譲渡に関して「関心がある」が 18.2%、「やや関心がある」23.6% となっている。

エ 産業振興センターの認知度及び相談希望について

- 産業振興センターの認知度については、「知らない」が約半数の 50.6% となっている。相談希望については、「希望する」が 6.0%、「今は希望しないが時期がきたら相談したい」が 38.1% となっている。
- 事業承継に関し求める支援については、「相談窓口の設置」が 20.0%、次いで「事業所訪問によるヒアリング・アドバイス」が 12.0%、「セミナーの開催」が 10.4% となっている。

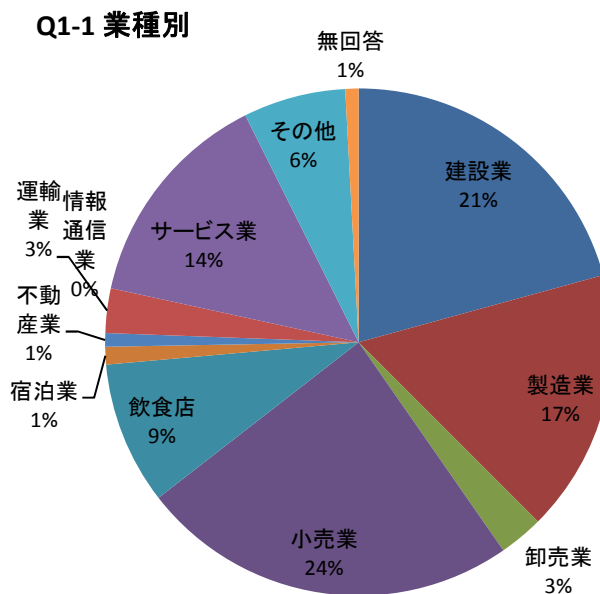
2 アンケート調査結果

(1) 回答事業所の概要及び事業主本人について

Q1-1 業種別

回答事業所の業種別構成割合は、「小売業」24.1%、ついで「建設業」20.7%、「製造業」16.8%、「サービス業」14.2%であった。

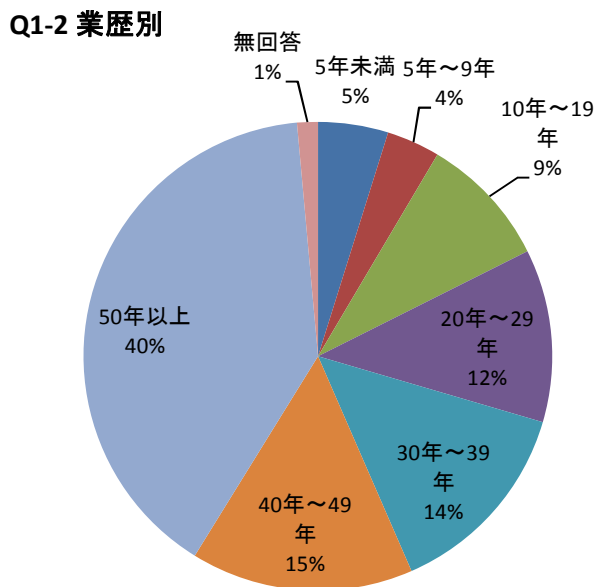
No.	カテゴリ	回答	構成比
1	建設業	73	20.7
2	製造業	59	16.8
3	卸売業	10	2.8
4	小売業	85	24.1
5	飲食店	32	9.1
6	宿泊業	4	1.1
7	不動産業	3	0.9
8	運輸業	10	2.8
9	情報通信業	0	0.0
10	サービス業	50	14.2
11	その他	23	6.5
	無回答	3	0.9
	全体	352	100.0



Q1-2 業歴別

業歴別で、もっとも多いのは「50年以上」39.8%。次いで「40年～49年」15.3%、「30年～39年」13.9%「20年～29年」11.9%である。20年以上の業歴ある事業所は、全体の8割となっている。

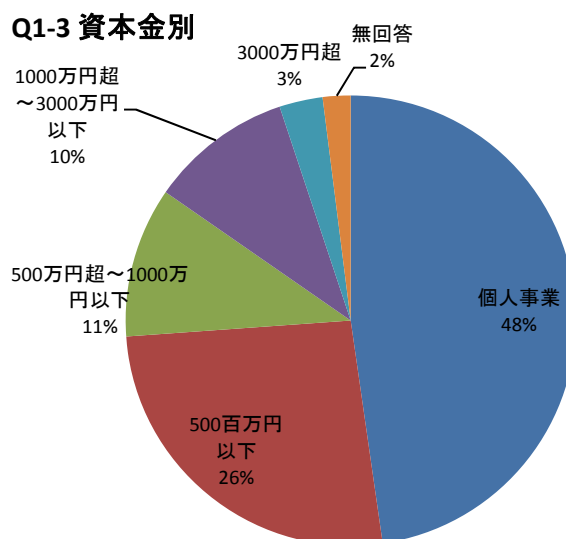
No.	カテゴリ	回答	構成比
1	5年未満	17	4.8
2	5年～9年	13	3.7
3	10年～19年	32	9.1
4	20年～29年	42	11.9
5	30年～39年	49	13.9
6	40年～49年	54	15.3
7	50年以上	140	39.8
	無回答	5	1.4
	全体	352	100.0



Q1-3 資本金別

資本金別では、最も多かったのが「個人事業」47.7%で、次いで「500万円以下」26.1%、「500万円超～1000万円以下」10.8%と続いた。割合として小規模な事業所が圧倒的に多い結果となっている。

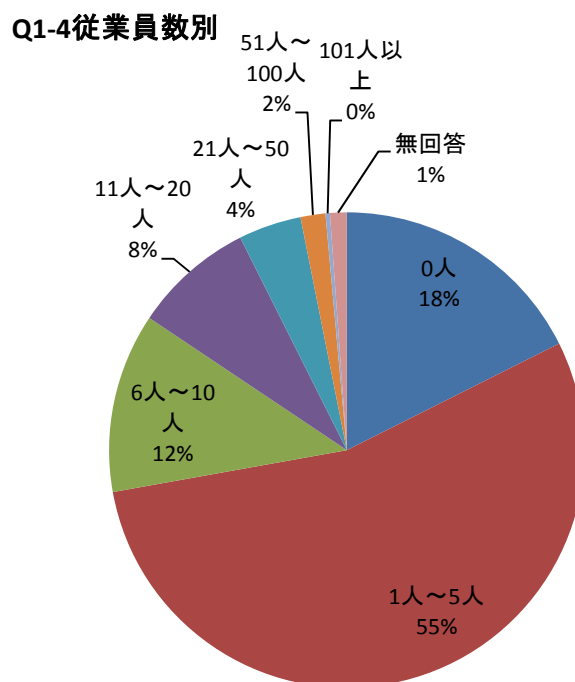
No.	カテゴリ	回答	構成比
1	個人事業	168	47.7
2	500万円以下	92	26.1
3	500万円超～1000万円以下	38	10.8
4	1000万円超～3000万円以下	36	10.2
5	3000万円超	11	3.1
	無回答	7	2.0
	全体	352	100.0



Q1-4 従業員数別

従業員数別では、「1人～5人」が、54.5%を占め、次いで「0人」が17.6%、「6人～10人」が12.2%となっており、10人以下の小規模事業者が約85%を占めている。

No.	カテゴリ	回答	構成比
1	0人	62	17.6
2	1人～5人	192	54.5
3	6人～10人	43	12.2
4	11人～20人	29	8.2
5	21人～50人	15	4.3
6	51人～100人	6	1.7
7	101人以上	1	0.3
	無回答	4	1.1
	全体	352	100.0

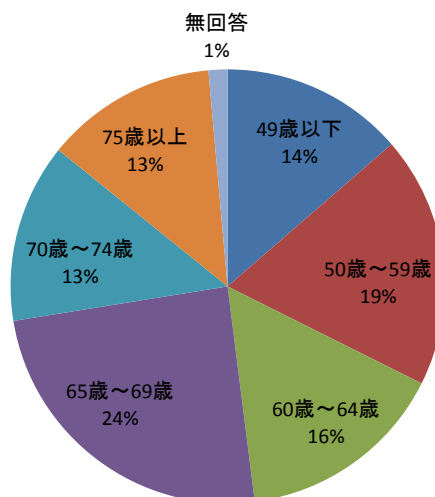


Q1-5 事業主年齢別

事業主の年齢別では、最も多い年代が「65歳～69歳」で24.4%、次いで「50歳～59歳」が18.8%となっている。「60歳代」が40.0%、「70歳以上」が26.2%であり、事業主の高齢化が進んでいる。

No.	カテゴリ	回答	構成比
1	49歳以下	48	13.6
2	50歳～59歳	66	18.8
3	60歳～64歳	55	15.6
4	65歳～69歳	86	24.4
5	70歳～74歳	47	13.4
6	75歳以上	45	12.8
	無回答	5	1.4
	全体	352	100.0

Q1-5 事業主年齢

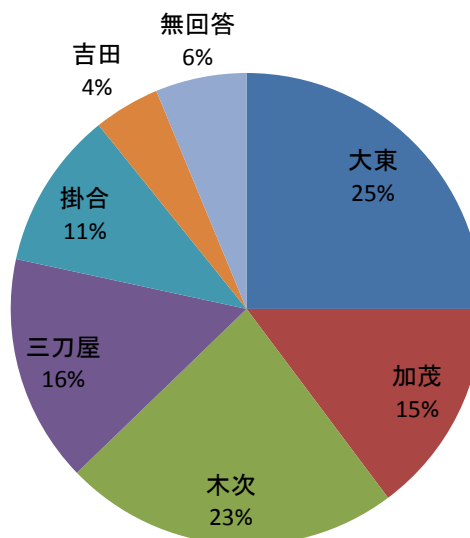


Q1-6 地域別

回答事業所の地域別構成割合は、「大東地区」が最も多く25.0%であり、次いで「木次地区」23.0%である。一方、アンケート回収率では「掛合地区」が46.9%と最も高く、最も低いのは「大東地区」の29.6%であった。

No.	カテゴリ	回答	構成比
1	大東	88	25.0
2	加茂	52	14.8
3	木次	81	23.0
4	三刀屋	55	15.6
5	掛合	38	10.8
6	吉田	16	4.5
	無回答	22	6.3
	全体	352	100.0

Q1-6 地域別

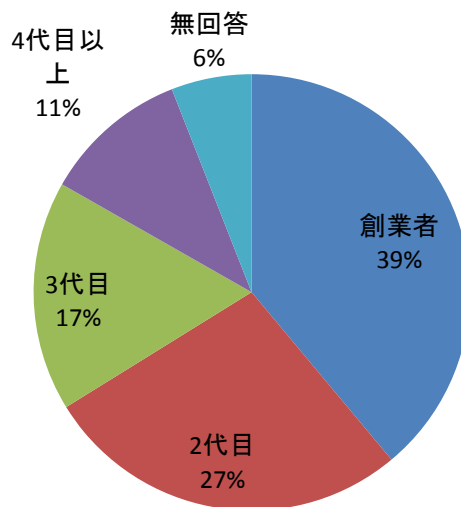


Q1-7 何代目の事業主

最も多かったのが、「創業者」38.9%で、次いで「2代目」が27.3%である。2代目以上が全体の5割を超えている。

No.	カテゴリ	回答	構成比
1	創業者	137	38.9
2	2代目	96	27.3
3	3代目	60	17.0
4	4代目以上	38	10.8
	無回答	21	6.0
	全体	352	100.0

Q1-7 何代目の事業主

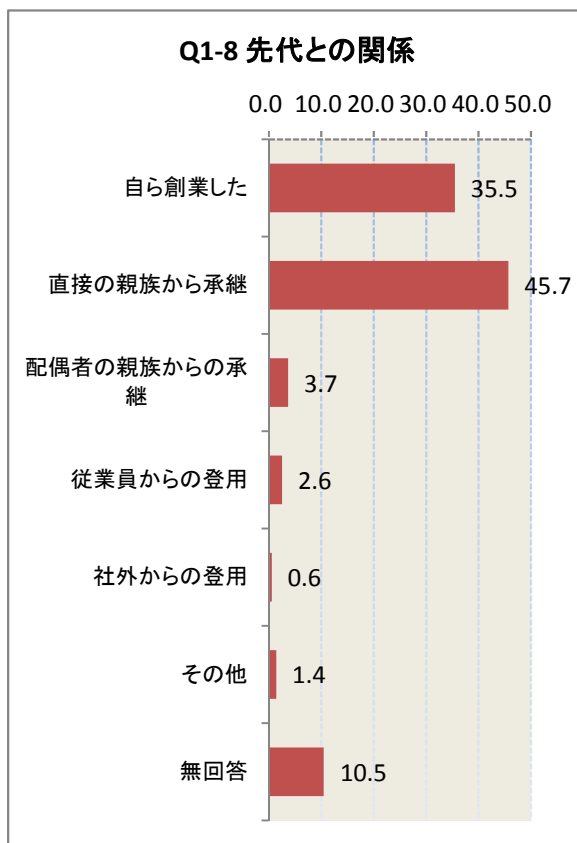


Q1-8 先代との関係

最も多いのが「直接の親族からの承継」45.7%で、次いで「自ら創業した」35.5%である。承継したうち、「従業員からの登用」2.6%、「社外からの登用」0.6%と、非常に少ない結果になった。

No.	カテゴリ	回答	構成比
1	自ら創業した	125	35.5
2	直接の親族から承継	161	45.7
3	配偶者の親族からの承継	13	3.7
4	従業員からの登用	9	2.6
5	社外からの登用	2	0.6
6	その他	5	1.4
	無回答	37	10.5
	全体	352	100

Q1-8 先代との関係

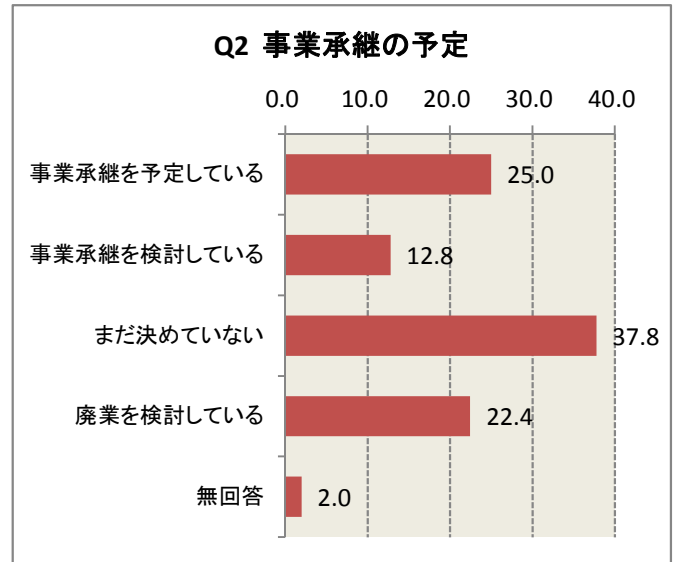


(2)事業承継の意向

Q-2 事業承継の予定について

事業承継の予定では、「事業承継を予定している」25.0%、「事業承継を検討している」12.8%となっている。「廃業を検討」しているのは22.4%で前回調査より6.2ポイント下がった。ただ、「まだ決めていない」が最も多い37.8%になっている。

No.	カテゴリ	回答	構成比
1	事業承継を予定している	88	25.0
2	事業承継を検討している	45	12.8
3	まだ決めていない	133	37.8
4	廃業を検討している	79	22.4
	無回答	7	2.0
	全体	352	100.0

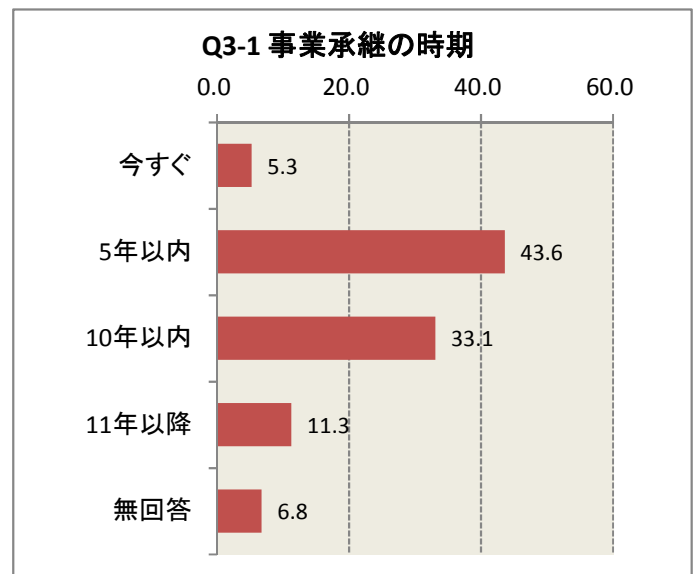


<前項の設問で事業承継を予定又は検討していると回答された方のうち>

Q3-1 事業承継の時期について

事業承継の時期は、「5年以内」43.6%で最も多く、次いで「10年以内」33.1%で、約8割が10年以内には事業承継を行いたいと考えている。

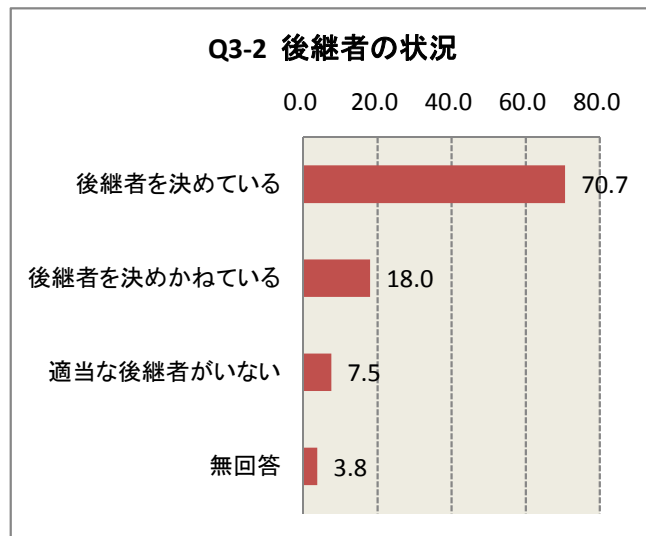
No.	カテゴリ	回答	構成比
1	今すぐ	7	5.3
2	5年以内	58	43.6
3	10年以内	44	33.1
4	11年以降	15	11.3
	無回答	9	6.8
	全体	133	100



Q3-2 後継者は決めていますか

後継者を「決めている」と回答した事業者は70.7%である。「決めかねている」18.0%、「適当な候補者がいない」7.5%と回答した事業者は、合わせて25%程度である。

No.	カテゴリ	回答	構成比
1	後継者を決めている	94	70.7
2	後継者を決めかねている	24	18.0
3	適当な後継者がいない	10	7.5
	無回答	5	3.8
	全体	133	100.0

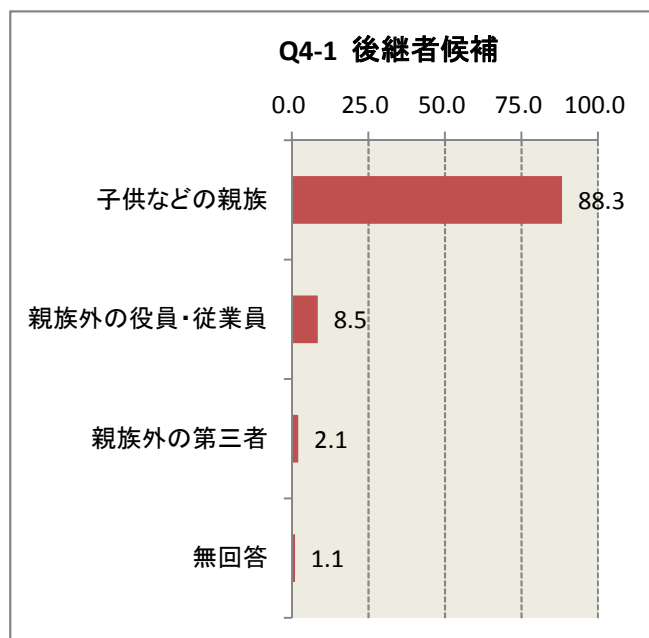


<前項の設問で「後継者を決めている」と回答された方のうち>

Q4-1 後継者はどのような方か

後継者で最も多いのは、「子供などの親族」88.3%である。「親族外の役員・従業員」8.5%、「親族外の第三者」2.1%とあわせても1割程度であり、第三者承継の難しさを浮き彫りにしている。

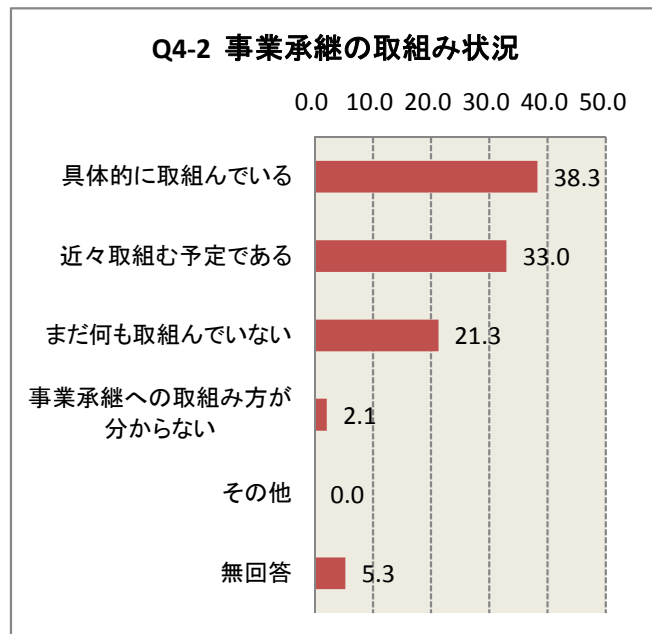
No.	カテゴリ	回答	構成比
1	子供などの親族	83	88.3
2	親族外の役員・従業員	8	8.5
3	親族外の第三者	2	2.1
	無回答	1	1.1
	全体	94	100.0



Q4-2 事業承継の取組み状況

事業承継の取組みについて、「具体的に取組んでいる」38.3%、「近々取組む予定である」33.0%、あわせると7割強であり、後継者決められていると、取組みにも積極的である。

No.	カテゴリ	回答	構成比
1	具体的に取組んでいる	36	38.3
2	近々取組む予定である	31	33.0
3	まだ何も取組んでいない	20	21.3
4	事業承継への取組み方が分からない	2	2.1
5	その他	0	0.0
	無回答	5	5.3
	全体	94	100.0

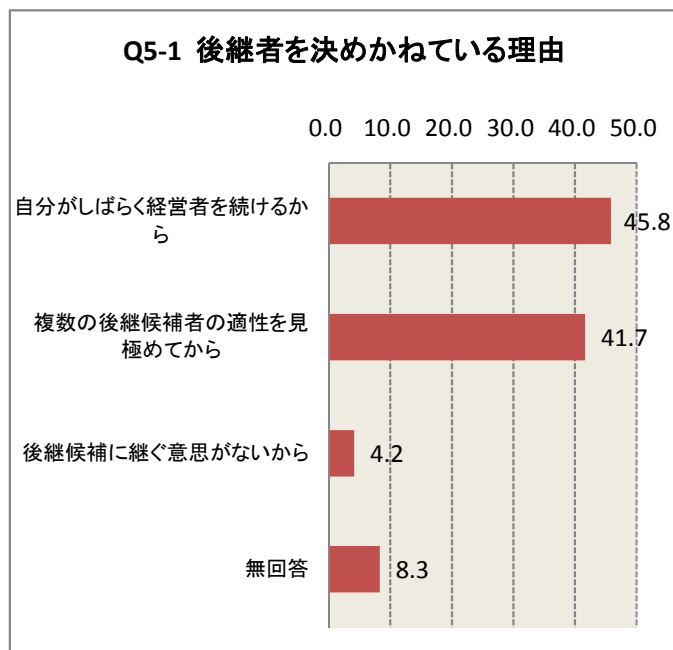


<Q3-2で「後継者を決めかねている」と回答された方のうち>

Q5-1 後継者を決めかねている理由

後継者を決めかねている理由について、ほとんどが「自分がしばらく経営者を続けるから」と「複数の後継候補者の適性を見極めてから」と回答している。

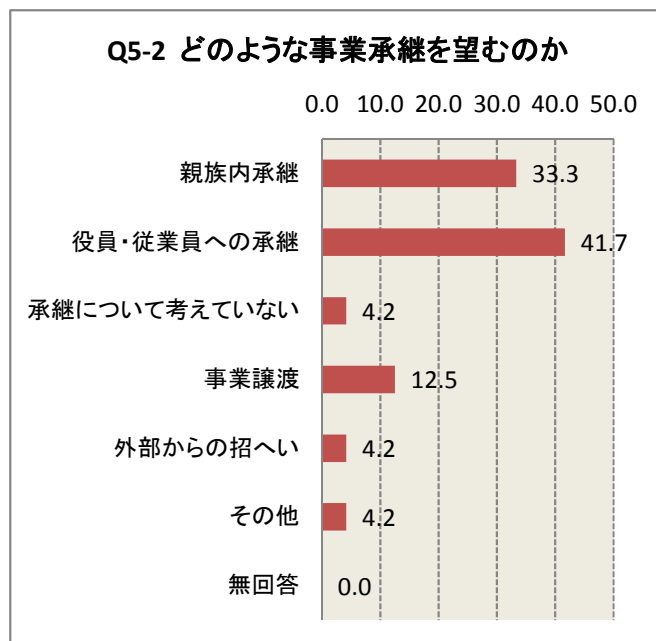
No.	カテゴリ	回答	構成比
1	自分がしばらく経営者を続けるから	11	45.8
2	複数の後継候補者の適性を見極めてから	10	41.7
3	後継候補に継ぐ意思がないから	1	4.2
	無回答	2	8.3
	全体	24	100.0



Q5-2 どのような事業承継を望むのか

後継者をきめかねている事業者の多くは、「役員・従業員への承継」41.7%、「事業譲渡」12.5%など「親族内承継」33.3%以外の選択も検討している。

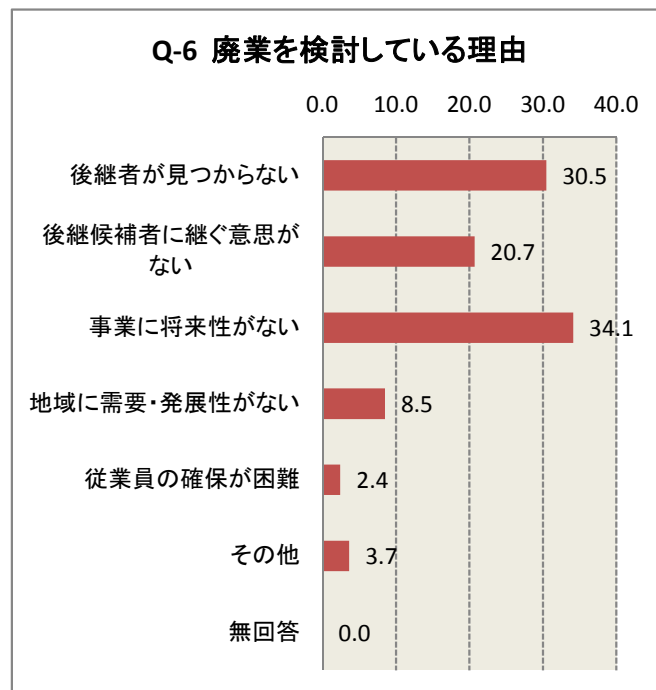
No.	カテゴリ	回答	構成比
1	親族内承継	8	33.3
2	役員・従業員への承継	10	41.7
3	承継について考えていない	1	4.2
4	事業譲渡	3	12.5
5	外部からの招へい	1	4.2
6	その他	1	4.2
	無回答	0	0.0
	全体	24	100.0



Q-6 廃業を検討している理由

廃業を検討している理由で最も多いのは「事業に将来性がない」34.1%、次いで「後継者が見つからない」30.5%である。また、「後継者問題」51.2%と「事業環境の悪化」42.6%が拮抗している。

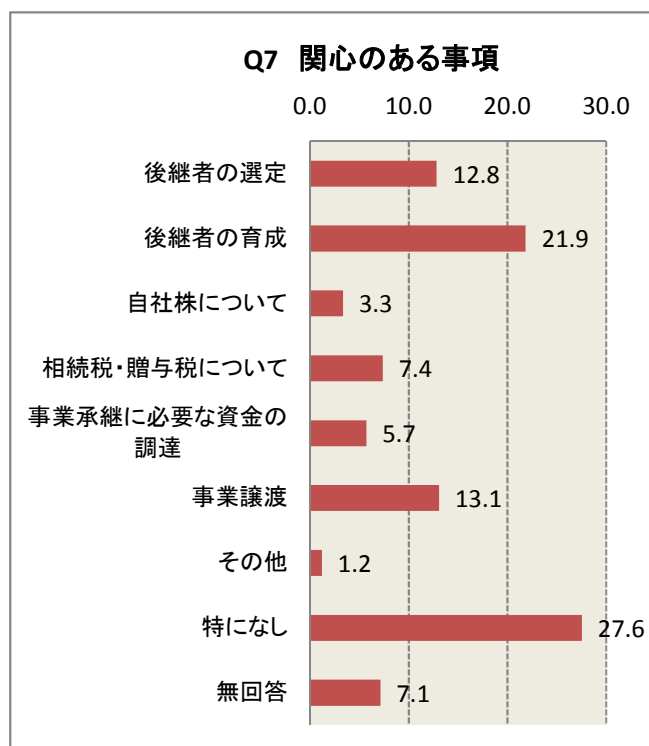
No.	カテゴリ	回答	構成比
1	後継者が見つからない	25	30.5
2	後継候補者に継ぐ意思がない	17	20.7
3	事業に将来性がない	28	34.1
4	地域に需要・発展性がない	7	8.5
5	従業員の確保が困難	2	2.4
6	その他	3	3.7
	無回答	0	0.0
	全体	82	100.0



Q-7 事業承継に関し関心のある事項(複数回答可)

事業承継に関して関心のある事項は、「後継者の育成」21.9%、「後継者の選定」12.8%、「事業譲渡」13.1%の順である。「特になし・無回答」が146事業者と多くを占めている。

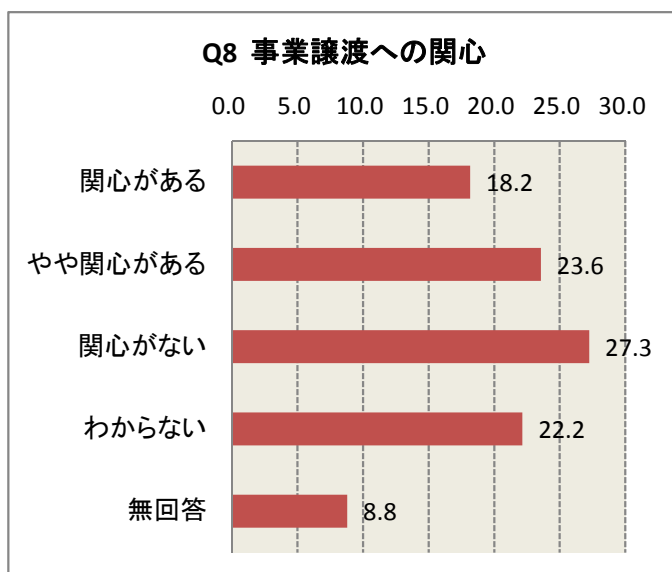
No.	カテゴリ	回答	構成比
1	後継者の選定	54	12.8
2	後継者の育成	92	21.9
3	自社株について	14	3.3
4	相続税・贈与税について	31	7.4
5	事業承継に必要な資金の調達	24	5.7
6	事業譲渡	55	13.1
7	その他	5	1.2
8	特になし	116	27.6
	無回答	30	7.1
	全体	421	100.0



Q-8 事業譲渡への関心

事業譲渡に関して「関心がない」27.3%が最も多かった。しかし、「関心がある」18.2%、「やや関心がある」23.6%をあわせると約4割が関心を持っている。

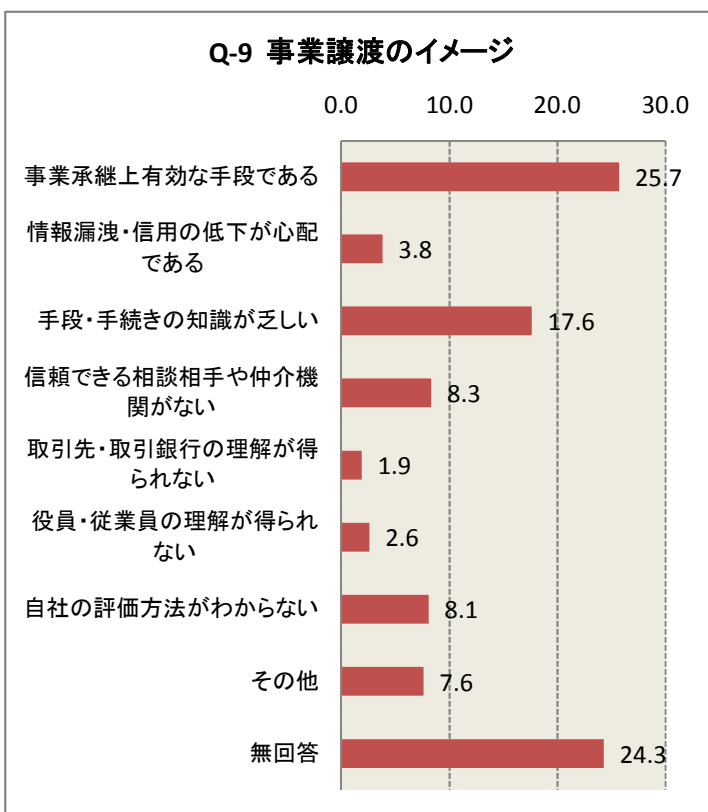
No.	カテゴリ	回答	構成比
1	関心がある	64	18.2
2	やや関心がある	83	23.6
3	関心がない	96	27.3
4	わからない	78	22.2
	無回答	31	8.8
	全体	352	100.0



Q-9 事業譲渡のイメージ(複数回答可)

事業承継に関するイメージについては、「事業承継上有効な手段である」が25.7%、「手段・手続きの知識が乏しい」が17.6%、「信頼できる相談相手や仲介機関がない」が8.3%となっている。

No.	カテゴリ	回答	構成比
1	事業承継上有効な手段である	108	25.7
2	情報漏洩・信用の低下が心配である	16	3.8
3	手段・手続きの知識が乏しい	74	17.6
4	信頼できる相談相手や仲介機関がない	35	8.3
5	取引先・取引銀行の理解が得られない	8	1.9
6	役員・従業員の理解が得られない	11	2.6
7	自社の評価方法がわからない	34	8.1
8	その他	32	7.6
	無回答	102	24.3
	全体	420	100.0

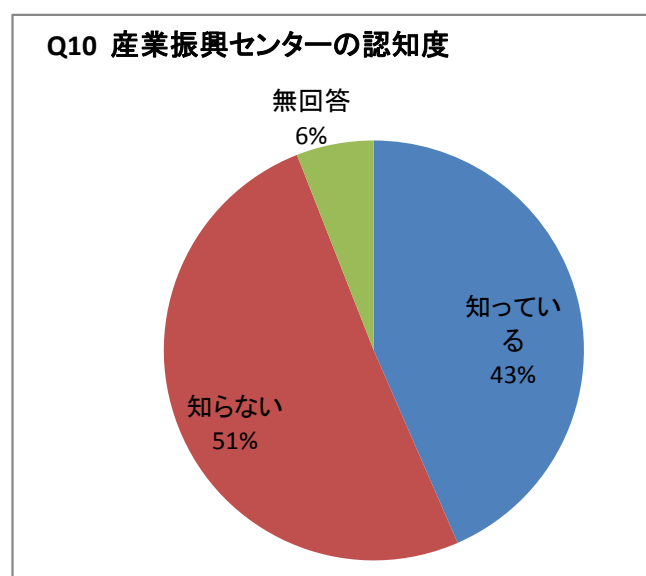


(3)雲南市産業振興センターについて

Q-10 「産業振興センター」をご存知ですか

産業振興センターの認知度については、約半数の50.6%が「知らない」と回答した。

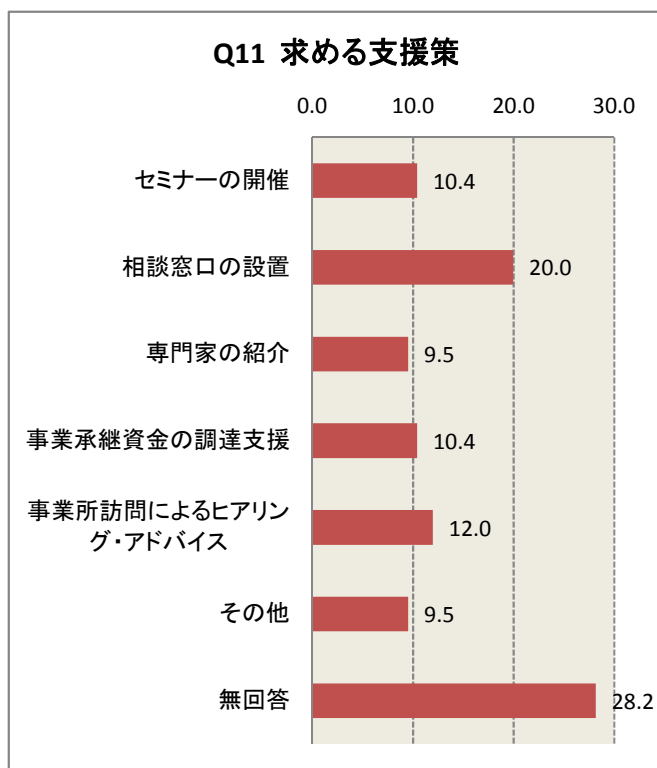
No.	カテゴリ	回答	構成比
1	知っている	153	43.5
2	知らない	178	50.6
	無回答	21	6.0
	全体	352	100.0



Q11 事業承継に関し、産業振興センターに求める支援(複数回答可)

事業承継に関し、求める支援については、「相談窓口の設置」が20.0%と最も多く、次いで「事業所訪問によるヒアリング・アドバイス」が12.0%で、「セミナーの開催」、「事業承継資金の調達支援」、「専門家の紹介」が1割程度であった。

No.	カテゴリ	回答	構成比
1	セミナーの開催	47	10.4
2	相談窓口の設置	90	20.0
3	専門家の紹介	43	9.5
4	事業承継資金の調達支援	47	10.4
5	事業所訪問によるヒアリング・アドバイス	54	12.0
6	その他	43	9.5
	無回答	127	28.2
	全体	451	100.0



Q12 事業承継に関する相談の希望の有無

事業承継に関して、「(相談を)希望する」6.0%、「時期がきたら相談したい」38.1%と回答している事業者は4割強である。「希望しない」と回答した事業者は44.0%であった。

No.	カテゴリ	回答	構成比
1	希望する	21	6.0
2	今は希望しないが、時期がきたら相談したい	134	38.1
3	希望しない	155	44.0
	無回答	42	11.9
	全体	352	100.0

